

# 住み慣れた地域で暮らし続けられる松江市 介護職員不足への対応策について 舟木けんじ市議 一般質問⑤



舟木けんじ市議員

舟木けんじ市議は9月議会一般質問で、「住み慣れた地域で暮らし続けられる松江市」をテーマに5点を質問しました。今回は、介護職員不足への対応策について報告します。舟木市議は「高齢者の生活を支えるヘルパーの不足と高齢化は、年々深刻化している」「利用者さんよりもヘルパーの方が年が上といったケースもままあるほど、訪問介護の現場は高齢のヘルパーで支えられている」「常勤ヘルパーの給与でさえも全産業平均を月額6万円も下回るような低賃金を抜本的に引き上げない限り、若者を訪問介護の現場に迎えることはできない」と指摘し、訪問介護ヘルパーの充足率と全ヘルパーにおける60代以上のヘルパーの占める割合、事業所や職員に対する市独自の支援策について市の見解を質しました。

松原正健康福祉部長は「本市内訪問系事業所の職員の充足率は95・4%。そのうち60歳以上の割合は31・1%」「介護職員の確保については、社会福祉施設の業務効率化ICT導入の先進事例を紹介」「外国人材や働く意欲のある高齢者など多様な人材の活躍機会に向けたセミナーを開催するなど、人材確保や業務効率化の推進を支援している」「今後も関係者の意見を聞き、より効果的な支援を検討していきたい」と答弁しました。

# 原発再稼働は許されない たちばなふみ市議 一般質問⑤



たちばなふみ市議員

たちばなふみ市議は、9月議会で「原発再稼働は許されない」として原発問題を6点に渡って質しました。内2点を報告します。

たちばな市議は、敦賀原発2号機が新規規制基準への適合性審査で初の不適合となったことについて「これまでの審査の過程で電力会社が作成した審査資料に1100か所以上の間違いや審査資料の無断書き換えが発覚している。電力会社が危険な原発を運転する資格があるのか技術的能力や誠実さも厳しく問われている」と指摘。また断層の連動性について「能登半島地震の揺れは、石川県志賀町の観測点で、東日本大震災の最大加速度2933ガルに近い2828ガルを記録。輪島市や珠洲市など計7地点で1000ガル以上上だった。広範囲の断層がずれ動く大規模な地震だった」とや、地盤の弱さも影響した」として、たちばな市議は「島根原発2号機の耐震設計の目安となる基準地震動は820ガル。宍道断層と鳥取沖断層の連動性について再評価し、被害想定を見直すことを改めて求めることが必要だ」と訴えました。

安部俊一防災部長は「原発の運転は協力会社も含め電力会社の技術的能力組織体制、教育などソフト面でも適切な取組が重要。原子力規制委員会は引き続き検査の中で監視すると聞いている」「規制委員会は宍道断層と鳥取沖断層は連動しないと確認され、現時点で見直す必要はないとしている」と答えました。

# 島根原発再稼働するな 党地方議員団、予定候補が政府交渉

日本共産党島根県委員会と党島根県議員団は18日、国会内で政府交渉し、8省庁に39項目の県民要求を申し入れました。尾村利成、大國陽介両県議、舟木健治、たちばなふみ両松江市議ら県内の地方議員とともに、樋野伸一、佐野みどり市議予定候補が参加しました。仁比聡平参院議員、大平喜信元衆院議員が同席しました。

中国電力が12月7日に原子炉を起動する島根原発2号機について、経済産業省資源エネルギー庁、原子力規制委員会、内閣府に対し、再稼働の中止を要求しました。住民の避難に関わる「緊急時対応」を了承した内閣府の担当者に対し、尾村氏らは「実効性があると言っているのは計画を策定し了承した国だけ。避難を余儀なくされる住民は『実効性はない』と言っている」と厳しく反論。「再稼働への県民合意はなく、核のごみの処理方法も未確立であり、再稼働など論外だ」と強調しました。

# 中国電力島根支社へ 島根原発再稼働やめよと申入れ

中国電力が島根原発2号機の原子炉を12月7日に起動し、来年1月上旬からの営業運転を予定している問題で、日本共産党議員団（尾村利成団長）は立地自治体の松江市、30\*圏内自治体の安来、雲南、

出雲の3市の議員らと共に21日、中国電力島根支社を訪れ、島根原発2号機の再稼働は断念し、原発ゼロを決断するよう申し入れました。

要請は▽2号機でのプルサーマル運転の中止▽核燃料サイクル政策からの撤退▽原発安全全話からの決別▽現行の避難計画の実効性の再検証など6項目。尾村氏は「2号機再稼働への県民合意はなく、核のごみの処理方法も確立されていない。度重なるトラブルを繰り返す中国電に島根原発を動かす資格はない」と指摘。「地震が頻発しており、中国



中国電力島根支社渡部部長に申入書を手渡す尾村県議と市議団ら



省庁の担当者と懇談する議員団ら

米軍機の低空飛行訓練、美保基地の軍備機能強化の中止を外務省、防衛省に、年金・医療・介護、子育て支援の充実などを厚生労働省に、教育環境改善を文部科学省に、農業の再生を農林水産省に要請しました。

電力は自然の脅威に謙虚であるべき」と訴えました。

舟木健治市議は「要介護や要支援の方は安全な避難などできないと言っている」と訴え、たちばなふみ市議は「能登半島地震以降、島根半島に住む市民は、もし原発と大地震の複合災害がおきればとても避難できないと不安が高まっている。中国電力は安全なエネルギーへ転換を」、樋野伸一予定候補は「福島原発事故の実態を見れば、被曝をさけた安全な避難など困難」と訴えました。

地域共生部の渡部賢部長は「実効ある避難計画となるよう、電力事業者として最大限の役割を果たしていく」と答えました。